

株主のみなさまへ

株主通信 第2期中間期

平成25年4月1日～平成25年9月30日

アルミにこだわり、
アルミを超えていく



Contents

- 1 株主のみなさまへ
- 3 特集：社長インタビュー
「各事業の収益力強化策、持株会社体制、
製品開発について聞く」
- 5 連結事業の概況
- 6 NLMTピックス
- 7 連結財務諸表
- 9 会社情報 / ホームページのご案内
- 10 株式情報
- 11 株主メモ



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の平成26年3月期中間期(第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)のご報告をさせていただきます。

当社は、日本軽金属グループ全体の統括会社として、平成24年10月1日に、日本軽金属株式会社の単独株式移転により設立されました。従いまして、連結の範囲につきましては前年同期の日本軽金属株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありませんので、参考として日本軽金属株式会社の平成25年3月期中間期の連結業績との比較を前年同期比として記載しております。

当中間期の業績の概要

当中間期の方が国アルミニウム業界は、世界経済が欧州経済問題や中国をはじめとする新興諸国への経済不安感などから不透明な状況で推移した結果、建材分野向けで出荷量の増加が見られたものの、全体としては前年同期を下回りました。

日本軽金属グループにおいても、二次合金部門やパネルシステム部門などが堅調に推移したものの、電機・電子関連などにおいて販売数量の低迷が続きました。

このような中、当社グループでは、平成26年3月期を初年度とする3ヵ年の新しい中期経営計画をスタートさせ、①地域別・分野別戦略による事業展開、②新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出、③企業体質強化を基本方針とし、持株会社体制のもとでグループ連携を強化し、連結収益の最大化に注力しております。

その結果、日本軽金属グループの当中間期の売上高は、前年同期に比べ102億4百万円(5.6%)増の1,939億21百万円となりました。損益面では、営業利益は前年同期に比べ97百万円(1.9%)減の51億40百万円、経常利益は前年同期に比べ5億26百万円(14.8%)増の40億76百万円となりました。四半期純利益については、前年同期の23億13百万円から6億58百万円(28.4%)減の16億55百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、諸般の情勢を考慮し、これを見送ることとさせていただきます。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、二次合金分野において販売単価の指標となるアルミ地金・スクラップ価格が上昇したことなどにより、前年同期比8.6%増の513億13百万円となりました。営業利益は、円安の影響により原料水酸化アルミニウム、重油、都市ガス、電力などの原燃料価格が上昇したことにより、前年同期比18.0%減の20億78百万円となりました。

板、押出製品部門の売上高は、押出製品部門の景観資材向け材料、二輪部品向け材料などが増加したことなどにより、前年同期比7.4%増の337億87百万円となりました。営業利益は板製品部門において付加価値を付けた利益率が高い製品の販売比率が増加したことなどにより、前年同

期比約6倍の10億80百万円となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、アルミ電解コンデンサ用電極箔の化成処理事業の低迷は続きましたが、パネルシステム部門を筆頭にトラック架装事業、軽自動車向け熱交製品の売上が増加し、前年同期比2.2%増の627億73百万円となりました。一方採算面では、トラック架装事業の固定費増加などにより、営業利益が前年同期比25.7%減の、26億31百万円となりました。

箔、粉末製品部門の売上高は、前年同期比5.5%増の460億48百万円、営業利益は前年同期比150.1%増の8億73百万円となりました。パウダー・ペースト部門は全般に低調でしたが、箔部門において付加価値商品である医薬品向け加工箔や食品向け撥水性加工箔などの販売が増加したこと、ソーラー部門の売上が増加したことなどによるものです。

半期毎の業績の推移、当中間期のトピックスについて

日本軽金属グループの半期毎の業績推移は、グラフのとおりです。売上高は平成24年度の上期の1,837億円を底に回復傾向を見せています。損益面は、平成24年度下期の33億円を底に回復しつつあります。

2013年9月、日軽エムシーアルミが米国のアルミニウム合金メーカーと共同で、メキシコにアルミニウム合金の製造・販売

会社を設立しました。メキシコでは近年、自動車産業の発展とともに、アルミニウム合金市場も急成長しており、中長期的に高い成長率が見込まれます。

(詳細については6ページのNLMトピックスをご覧ください。)

日本軽金属グループは、これまで培ってきたアルミに関連する豊富な知見を活用するため、従来より部署を越えての連携、横串活動に取り組んでおります。当中間期には、ほかにも下記のような新商品発売や事業化のトピックスがありました。

子会社名	月	トピックスの概要	補足
日軽金アクト	7月	アルミニウム合金中で最高レベルの強度を持つ「NA700」を発売	引張強さは790メガパスカルで、超々ジュラルミンの呼称で知られる「7075」よりも20%~30%高い。航空機部材向けなどに拡販。
日本軽金属	9月	外来植物の蔓延を制御するアルミ化合物の処理剤を発売	山口大学と農業環境技術研究所が共同で特許出願している技術に関し、特許権実施契約を結ぶ。
日軽エムシーアルミ	10月	中国子会社が高延性ダイカスト合金の生産のライセンスを取得	中国現法が、ドイツ・ラインフェルデンアロイス社より取得。伊藤忠商事を通じて販売。

今後の見通し

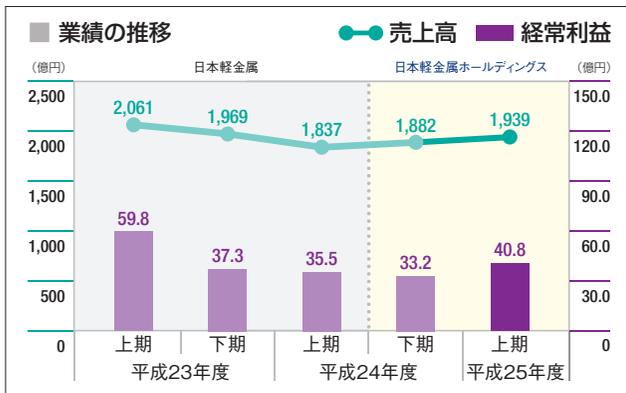
当社グループを取り巻く経営環境は下期も厳しい状況が続くと見られ、通期の業績についても当初計画を修正し、売上高4,000億円、営業利益120億円、経常利益100億円、当期純利益50億円を計画しています。

日本軽金属グループは、新市場や成長が見込まれる国内外のマーケットに対して新商品・新事業の開発や資本投入を積極的に進め、持続的に発展する強い企業グループを目指しています。

株主のみなさまにおかれましては、これまで同様、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月
代表取締役社長

石山 喬



「各事業の収益力強化策、持株会社体制、製品開発について聞く」

Q

まず、4つのセグメントそれぞれについてお伺いします。アルミナ・化成品、地金部門はかつては高い売上高利益率を誇っていましたが、前期末で3.5%、上期で4.0%となかなか回復しないのはなぜでしょうか？

A

昨年度は、アルミナ・化成品事業において、アルミナ関連製品で、凝集剤向けや耐火物向けの不振により売上が伸びず、カセイソーダなどの化学品も総じて低調に推移しました。また、地金部門では、主力の二次合金事業において、円高進行により輸入品との価格競争が厳しくなったことが収益を圧迫しました。この上期は、円高が是正され円安になったことで、二次合金事業の収益性は改善したものの、アルミナ・化成品事業においては、需要低迷が続いていた上、主原料である輸入水酸化アルミニウムや燃料費がコストアップとなり、収益性を大きく圧迫しました。しかしながら、足もとでは、各製品とも少しずつ回復を見せ、特にLEDサファイア基盤向けの高純度アルミナについては、海外から引き合いも増え始めています。

Q

板、押出製品事業については、国内圧延メーカーとの競争が激しくなりましたが。

A

我々の板、押出製品事業は、他のメーカーとは異なる戦略で国内外における事業展開を図ってきました。板製品においては、お客様が求めるさまざまな機能性材料を、小ロット・短納期で納入しています。最近では、熱伝導率を高めた厚さ45 μ m(従来品は約100 μ m)の自動車ラジエータ用材料を開発し、さらには、そのグローバル供給体制を整えてきたことが、お客様から大きな評価をいただいています。また、押出事業においては、他社に先駆けて製品の高付加

価値化に取り組んでおり、自動車部品などの加工度の高い製品を販売しています。また、中国においては、1986年に深圳市に押出会社の深圳華加日鋁業有限公司(華加日)を合弁で設立、2004年には、華加日の押出型材を加工して自動車部品を製造する合弁会社を設立しました。現在では、同様な押出型材の加工工場は中国国内に4拠点あります。自動車部品や鉄道車両部品を生産し、成長が著しい中国輸送関連市場に供給しており、業績も順調に伸びています。

Q

加工製品、関連事業は前期まで好調でしたが、今中間期および今後の見通しは？

A

この部門では、トラック架装事業においては、需要は昨年度から好調に推移していますが、今年度に入り一時的な需給調整が起きたため、この上期の業績にはやや落ち込みが見られました。また、パネルシステム事業は、食品スーパー、コンビニエンスストア向けの店舗物件や食品加工工場、低温流通向けが引き続き好調に推移しました。一方で、電子材料部門において、アルミ電解コンデンサ用の電極箔の化成処理事業の低迷が続きました。下期は国内のトラック架装事業やパネルシステム事業が好調なのに加え、海外での熱交製品事業やパネルシステム事業の拡大を見込んでいます。

Q

東洋アルミニウムの箔、粉末製品事業の収益回復状況はいかがですか？

A

2012年度の業績不振は、世界的な需給悪化を受けた太陽電池関連製品(バックシートと電極インキ)の赤字が大きかったのですが、これに加え、一過性の在庫処分損を期末に計上したことによるものでした。今期はそれ

がなくなることに加え、下期から太陽電池関連製品の生産のほぼ全量を中国生産にする計画です。原料の調達も中国国内比率が高まり、かなりのコストダウン効果が見込めます。箔部門においては、付加価値の高い医薬品向け加工箔や食品向け撥水性加工箔の販売が、パウダー・ペースト部門においてはたばこ・飲料缶・食品包装用インキ向けが回復傾向を見せています。今期につきましては、売上高の増加とともに、損益面では大幅な改善を見込んでいます。

Q グループを純粋持株会社制にして、日本軽金属や東洋アルミニウムなど4つの事業会社を並列にしましたが、今後はどう変えていくのですか？

A 日本軽金属グループは、部署、部門、関係会社間の境を越え、連携、横串活動による商品開発や事業開発に力を入れています。さまざまなニーズをもつお客様と対話を重ねることで、多くの分野でその取り組みが効果を発揮しています。我々はアルミメーカーであり、お客様から見れば、求める機能に対する加工方法は押出でも圧延でも、あるいは鋳物・ダイカストなど何でもよく、現在の体制が最適と考え、このような体制としました。しかしながら、最終的に目指すのは、利益率の高い企業集団であり、高い配当を安定的に出していける企業です。そのような企業集団になるためには、さらなる変革が必要だとも考えており、常に、あらゆる角度から検討しています。

代表取締役社長 石山 喬

Q 横串活動の成果として、実際にどのような新製品が開発されているのでしょうか？

A 例えば、パソコン用に開発したアルミの水冷の冷却装置があります。この製品の開発には日本軽金属のグループ技術センターや熱交事業部、日軽金アクトなどが関わりました。新製品に関しては顧客と守秘義務契約を結んでおり、公表できないものが多いのですが、電機・電子分野、自動車輸送分野、鉄道車両部品などでも数多くの新製品が開発されています。横串活動の重要性や必要性は、この15年の取り組みにより全社に徹底されています。研究所のチームも営業と一緒に顧客の元に行くことで顧客の技術の心臓部に入っていくことができるのです。

Q 最後に、株主をはじめとするステークホルダーへのメッセージをお願いします。

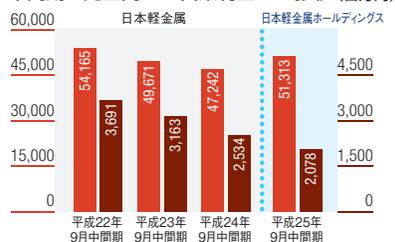
A 当社のような素材メーカーが高い収益率を上げるのは容易なことではないですが、素材メーカーの使命として、日本の製造業全体を強くするためにもアルミ関連の新製品や新サービスの開発に取り組みたいと思っています。日本軽金属グループは、これまで培ってきたアルミニウムに関する素材から加工まで幅広い技術や知識を融合させることにより、今後、環境にやさしい金属といわれるアルミニウムの用途拡大、付加価値の高い商品の開発を続け、持続的に成長できる企業グループを目指しています。株主をはじめとする関係者のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
26.5%
売上高
51,313百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



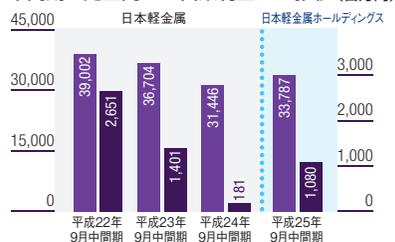
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類の一次・二次合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。また、国内唯一のアルミ製錬工場で製造された高純度アルミニウムは電子材料等の原料として用いられます。

板、押出製品事業



売上高構成比率
17.4%
売上高
33,787百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



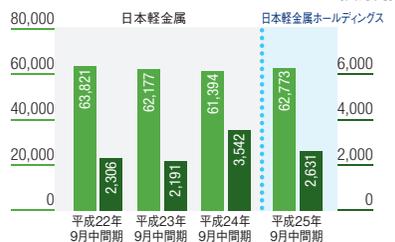
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
32.4%
売上高
62,773百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



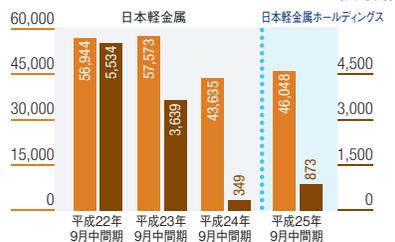
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルーフ(株)のトラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
23.7%
売上高
46,048百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



東洋アルミニウム(株)が中心となり事業を担っています。業界トップシェアを誇る同社のアルミ箔、パウダー、ペーストは、日用品からエネルギー、電機・電子、自動車など幅広い分野で活躍しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

連結
売上高合計
193,921
百万円

※平成22年9月中間期から平成24年9月中間期までの経営成績は日本軽金属の内容です。平成25年9月中間期は当社の内容です。

アルミニウム合金事業でメキシコ初進出

～ 日軽エムシーアルミ、合併会社を設立 ～

2013年9月、日本軽金属の子会社である日軽エムシーアルミ(以下、NMA)は、米国カリフォルニア州のアルミニウム合金メーカーであるTST,Inc社(以下、TST)と共同で、メキシコ合衆国においてアルミニウム合金の製造・販売会社を設立しました。

合併会社は、12億円を投じて年産3万トンの工場建設に着手しており、2014年4月からの稼働を目指しています。

メキシコでは自動車産業の発展とともに、近年アルミニウム合金市場が急成長を遂げています。提携先のTSTは現地でアルミスクラップ集荷・販売も手掛けるアルミニウム合金会社で2012年度の売上高は約249億円。NMAはすでにアメリカにも進出していますが、合併事業を足掛かりにメキシコ

での日系顧客の工場進出時の開発合金ニーズにも対応していく方針であり、中長期的な成長が見込まれます。

<合併会社の概要>

商 号：T.S.T. NIKKEI METALES S. de R.L. de C.V.
 資 本 金：5百万米ドル(約5億円)
 出 資 比 率：NMA45%、TST55%
 設 立 年 月：2013年9月
 所 在 地：メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州
 生産販売品目：アルミニウム合金
 生 産 能 力：30千トン/年
 設 備 投 資 額：約12百万米ドル(約12億円)
 生産販売開始：2014年4月(予定)

日軽金、中国で高純度地金の製造・販売会社を設立

2013年9月、日本軽金属ホールディングスの子会社である日本軽金属(以下、日軽金)は、中国の広西賀州投資集団有限公司(以下、賀投集団)と共同で、中国においてアルミニウム高純度地金の製造・販売を行う合併会社を設立し、2013年11月、賀州市当局より外資投資企業の認可を得ました。

高純度アルミは、電気伝導性、耐食性に優れていることから、アルミ電解コンデンサやコンピュータのメモリーディスクなどの電子材料分野などに使用されており、中国でも電子産業の発展とともに、地金需要が増加してきています。

日本軽金属グループは、成長が見込まれる国内外のマーケットに対し、経営資源を積極的に投入していますが、今回、賀投集団の持つ電力インフラ、電子材料などの経営資源と、日軽金がこれまで培ってきた製造技術や経営管理手法

を併せることで、今後さらに需要拡大が見込まれる中国の高純度アルミ地金市場において品質とコストの両面で優位なポジションを築けるものと考えています。

<合併会社の概要>

商 号：広西賀州日軽桂銀科技有限公司
 資 本 金：5,000万元(約8億円)
 出 資 比 率：賀投集団51%、日軽金49%
 設 立 年 月：2013年9月
 所 在 地：中国広西壮族自治区賀州市八步区
 代 表 者：張 飛翔

連結財務諸表

(単位:百万円)

連結貸借対照表

科目	日本軽金属ホールディングス			日本軽金属	
	平成25年9月 第2四半期	平成25年 3月期	増減 (△は減少)	平成24年9月 第2四半期	
資産の部					
流動資産	209,560	217,648	△ 8,088	211,106	
現金及び預金	29,763	36,027	△ 6,264	33,702	
受取手形及び売掛金	111,364	114,906	△ 3,542	109,276	
たな卸資産	56,648	54,832	1,816	56,323	
その他	13,034	13,196	△ 162	13,155	
貸倒引当金	△ 1,249	△ 1,313	64	△ 1,350	
固定資産	203,762	202,138	1,624	198,982	
有形固定資産	152,445	153,238	△ 793	149,637	
建物及び構築物	47,240	47,561	△ 321	46,364	
機械装置及び運搬具	43,152	42,960	192	37,157	
工具、器具及び備品	4,056	4,173	△ 117	4,264	
土地	54,648	54,610	38	53,359	
建設仮勘定	3,349	3,934	△ 585	8,493	
無形固定資産	5,911	6,338	△ 427	6,788	
のれん	1,603	1,944	△ 341	2,286	
その他	4,308	4,394	△ 86	4,502	
投資その他の資産	45,406	42,562	2,844	42,557	
その他	45,866	43,016	2,850	43,009	
貸倒引当金	△ 460	△ 454	△ 6	△ 452	
資産合計	413,322	419,786	△ 6,464	410,088	

科目	日本軽金属ホールディングス			日本軽金属	
	平成25年9月 第2四半期	平成25年 3月期	増減 (△は減少)	平成24年9月 第2四半期	
負債の部					
流動負債	177,809	182,173	△ 4,364	188,247	
支払手形及び買掛金	58,468	62,266	△ 3,798	63,271	
短期借入金	90,389	88,490	1,899	95,920	
その他	28,952	31,417	△ 2,465	29,056	
固定負債	118,938	122,989	△ 4,051	112,765	
社債	3,787	5,764	△ 1,977	5,666	
長期借入金	93,300	94,417	△ 1,117	86,206	
退職給付引当金	16,638	16,981	△ 343	16,331	
その他	5,213	5,827	△ 614	4,562	
負債合計	296,747	305,162	△ 8,415	301,012	
純資産の部					
株主資本	102,319	102,297	22	101,255	
資本金	39,085	39,085	—	39,085	
資本剰余金	11,179	11,179	—	11,179	
利益剰余金	52,160	52,137	23	51,193	
自己株式	△ 105	△ 104	△ 1	△ 202	
その他の包括利益累計額	4,528	2,851	1,677	△ 629	
その他有価証券評価差額金	2,403	1,504	899	539	
繰延ヘッジ損益	△ 27	△ 23	△ 4	△ 3	
土地再評価差額金	145	145	—	145	
為替換算調整勘定	2,007	1,225	782	△ 1,310	
少数株主持分	9,728	9,476	252	8,450	
純資産合計	116,575	114,624	1,951	109,076	
負債純資産合計	413,322	419,786	△ 6,464	410,088	

総資産

総資産は、前期末比64億64百万円減の4,133億22百万円となりました。現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債合計

負債合計は、前期末比84億15百万円減の2,967億47百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産合計

純資産合計は、前期末比19億51百万円増の1,165億75百万円となりました。その他の包括利益累計額の増加などによるものです。

自己資本比率は、0.9ポイント上昇し25.9%に、一株当たり純資産額は前期末から3円13銭上昇し196円46銭となりました。

※平成24年3月期から平成24年9月第2四半期の連結経営成績および連結財務状態は日本軽金属の内容です。
平成25年3月期から平成25年9月第2四半期は当社の内容です。

(単位:百万円)

連結損益計算書

科目	日本軽金属 ホールディングス	日本軽金属	日本軽金属 ホールディングス	
	平成25年9月 第2四半期 累計期間	平成24年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	平成25年 3月期
売上高	193,921	183,717	10,204	371,887
売上原価	160,894	151,726	9,168	309,172
売上総利益	33,027	31,991	1,036	62,715
販売費及び一般管理費	27,887	26,754	1,133	54,561
営業利益	5,140	5,237	△97	8,154
営業外収益	1,797	1,383	414	4,022
為替差益	380	—	380	861
その他の営業外収益	1,417	1,383	34	3,161
営業外費用	2,861	3,070	△209	5,303
支払利息	1,396	1,451	△55	2,881
その他の営業外費用	1,465	1,619	△154	2,422
経常利益	4,076	3,550	526	6,873
特別利益	—	—	—	6,274
固定資産売却益	—	—	—	6,274
特別損失	—	879	△879	3,705
製品不具合対策費用	—	478	△478	326
減損損失	—	401	△401	1,319
環境対策費	—	—	—	2,060
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,076	2,671	1,405	9,442
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,288	181	2,642
法人税等調整額	439	△1,471	1,910	2,368
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	2,168	2,854	△686	4,432
少数株主利益	513	541	△28	1,077
四半期(当期)純利益	1,655	2,313	△658	3,355

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	日本軽金属ホールディングス	日本軽金属	日本軽金属ホールディングス	
	平成25年9月 第2四半期累計期間	平成24年9月 第2四半期累計期間	増減(△は減少)	平成25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,292	11,762	△6,470	18,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,722	△13,025	3,303	△14,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,262	△1,464	△798	△5,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	△142	568	678
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△6,266	△2,869	△3,397	△492
現金及び現金同等物の期首残高	35,962	36,454	△492	36,454
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	29,696	33,585	△3,889	35,962

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社
 (Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)
 本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号
 資本金：39,085,000,000円
 代表取締役社長：石山 喬
 従業員数：(連結)10,545名
 設立：平成24(2012)年10月1日
 上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、
 日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

役員

取締役			
代表取締役社長	石岡	山本	喬郎
取締役	藤岡	岡原	誠一
取締役	石村	原上	充英
取締役	岡清	上本	敏憲
取締役	今山	水須	幹聖
取締役	山上	須本	野嗣
取締役	小林	野	人
取締役			一

執行役員			
執行役員	原上	田雅	隆通
執行役員	高外	徳池	和
執行役員	網土	村田	稔
執行役員		英孝	城之

監査役			
監査役	朝松	日本	格夫
監査役	山藤	岸田	敏夫
監査役	和結	田食	讓
監査役		城	雄
監査役		康	郎

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	39,084	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.1
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 55.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
東洋アルミ千葉株式会社	920	※ 99.5
東海アルミ箔株式会社	780	※ 98.7
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民币)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民币)	※ 55.0
日軽 (上海) 汽车配件有限公司	41,000 (千人民币)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

株式情報 (平成25年9月30日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 545,126,049株

株主数..... 52,895名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,332	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	29,646	5.4
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
日軽ケイユー会	15,626	2.9
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
朝日生命保険相互会社	12,750	2.3
株式会社みずほ銀行	11,263	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	9,852	1.8
滑川軽銅株式会社	9,495	1.7
三井住友信託銀行株式会社	9,092	1.7

(注) 持株比率は、自己株式数 (1,095,565 株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先または取次窓口
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。